

第1回 理事会 （決議事項）第1号議案

第1回 評議員会 （諮問事項）4.

令和7年度

事業報告書

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

学校法人 山口学園

1. 法人

(1) 基本情報

法人の名称： 学校法人 山口学園

所在地： 長崎県長崎市五島町1番17号

電話番号： 095-824-4033 FAX番号： 095-824-9620

(2) 目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、主に国・地方公共団体などの分野の仕事に適応できる人材を育成し、社会の形成者の資質向上を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

年月	事 項
S58.10	有限会社 長崎ビジネス学院設立
S59.4	松山町囲ビルにて、長崎ビジネス学院開校 (公務員専門の予備校として全国初)
S62.4	江里町に学生寮設置
H1.3	各種学校認可「各種学校 長崎ビジネス学院」
H1.4	平和町新校舎落成
H7.10	専修学校認可「専修学校 長崎ビジネス学院」
H9.4	上級コース(大卒程度 行政専門科目)開設
H11.11	11月入学制度開始(入学期 年2回となる)
H12.4	「長崎公務員専門学校」へ校名変更
H15.4	学校法人設立 「学校法人 山口学園」 五島町校舎へ移転
H22.4	大黒町に2号館開設
H23.6	大黒町に3号館開設
H24.3	長崎教員養成塾開設
H28.3	江里町学生寮閉鎖
H28.4	平和町校舎跡地に学生寮落成・開設
H30.3	長崎教員養成塾廃止
H30.4	させば若者サポートステーション開所
R3.3	させば若者サポートステーション閉所

(4) 役員の概要

定員数：理事 6 人・監事 2 人

任 期：4 年（現任期：令和 7 年 5 月 3 1 日～令和 1 1 年 5 月開催の評議員会終結の時まで）

理事長 山口 哲夫

区分	選任区分	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別
理事	—	山口 哲夫	令和 7 年 5 月 31 日	常勤
	校長	山口 祥平	平成 31 年 4 月 1 日	常勤
	—	嘉村 祐介	令和 5 年 4 月 1 日	非常勤
	—	尾田 壮介	令和 5 年 4 月 1 日	非常勤
	—	永野 孝	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
	—	太田 陽子	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
監事	—	田上 孝博	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤
	—	松本 考功	令和 5 年 4 月 1 日	非常勤

(5) 評議員の概要

定員数：9 人

任 期：4 年（現任期：令和 7 年 5 月 3 1 日～令和 1 1 年 5 月開催の評議員会終結の時まで）

選任区分	氏 名	就任年月日
職員 (2 人)	田縁 美穂	平成 27 年 4 月 1 日
	古川 和裕	令和 5 年 4 月 1 日
卒業生 (4 人)	坂本 篤洋	平成 23 年 4 月 1 日
	向井 英子	平成 23 年 4 月 1 日
	宮本 康宏	平成 31 年 4 月 1 日
	片岡 悟	令和 7 年 5 月 31 日
学識経験者 (3 人)	濱 孝佑	令和 5 年 4 月 1 日
	吉田 勝博	令和 7 年 5 月 31 日
	小川 智央	令和 7 年 5 月 31 日

(6) 設置する学校

- ・ 長崎公務員専門学校（専修学校） 所在地 長崎県長崎市五島町 1 番 1 7 号

(7) 収益事業

不動産賃貸・管理業

- ・ 大黒町 11-8 長崎東京生命館（3 号館）

① テナント

階	区画	契約者（R8. 3. 31 時点）	契約者（R7. 3. 31）	坪数
1 階	なし	（空室）	（空室）	47. 82
2 階	A	大成有楽不動産 株式会社	大成有楽不動産 株式会社	41. 35
2 階	B	（空室）	（空室）	24. 82
3 階	A	（空室）	（空室）	24. 82

3階	B	(空室)	(空室)	22.80
3階	C	反田商事 株式会社	反田商事 株式会社	18.55
4階	A	学校法人 山口学園 (402 教室)	学校法人 山口学園 (402 教室)	47.62
4階	C	学校法人 山口学園 (401 教室)	学校法人 山口学園 (401 教室)	18.55
5階	A	学校法人 山口学園 (長崎教員養成塾)	学校法人 山口学園 (長崎教員養成塾)	24.82
5階	B	(空室)	(空室)	22.80
5階	C	弁護士法人 TLE0 虎ノ門法律経済事務所	弁護士法人 TLE0 虎ノ門法律経済事務所	18.55
6階	A	ニッポンウミノ 株式会社	ニッポンドーナツ九州 株式会社	24.82
6階	B	(トランクルーム)	(トランクルーム)	22.80
6階	C	ニッポンウミノ 株式会社	ニッポンドーナツ九州 株式会社	18.55
7階	なし	(空室)	(空室)	61.88
7階	※	※清掃員控え室	※清掃員控え室	-
8階	なし	株式会社 アデランス	株式会社 アデランス	66.17

	R8. 3. 31 時点	R7. 3. 31 時点	増減(前年度比)
稼働坪数(空室除く)…(A)	301.78	301.78	0
総坪数…(B)	506.72	506.72	0
稼働率…(A)/(B)	60%	60%	0

② 駐車場 (収容可能台数 32 台)

通 番	契約者 (R8. 3. 31 時点)	契約 台数	契約者 (R7. 3. 31)	契約 台数
1	大成有楽不動産 株式会社	5	大成有楽不動産 株式会社	5
2	反田商事 株式会社	2	反田商事 株式会社	2
3	ニッポンウミノ 株式会社	3	ニッポンウミノ 株式会社	3
4	株式会社 ABC 不動産	3	株式会社 ABC 不動産	3
5	株式会社 日本政策金融公庫 長崎支店	7	株式会社 日本政策金融公庫 長崎支店	7
6	ドレミ薬局 長崎駅前店	1	ドレミ薬局 長崎駅前店	1
7	(個人 A)	1	(個人 A)	1
8	—	—	(個人 B)	1

	R8. 3. 31 時点	R7. 3. 31 時点	増減(前年度比)
契約台数…(A)	22	23	-1
収容可能台数…(B)	32	32	0
稼働率…(A)/(B)	69%	72%	3 ポイント減

③ トランクルーム (総区画数 7)

区 画	契約者 (R8. 3. 31 時点)	契約者 (R7. 3. 31)
A	大成有楽不動産 株式会社	大成有楽不動産 株式会社
B	弁護士法人 TLE0 虎ノ門法律経済事務所	弁護士法人 TLE0 虎ノ門法律経済事務所
B1	ニッポンウミノ 株式会社	ニッポンドーナツ九州 株式会社
C1	大成有楽不動産 株式会社	大成有楽不動産 株式会社
D1	反田商事 株式会社	反田商事 株式会社
D2	反田商事 株式会社	反田商事 株式会社
E	大成有楽不動産 株式会社	大成有楽不動産 株式会社

	R8. 3. 31 時点	R7. 3. 31 時点	増減(前年度比)
契約数…(A)	7	7	0
総区画数…(B)	7	7	0
稼働率…(A)/(B)	100%	100%	0

(8) 受託事業 なし

(9) その他の事業 なし

2. 学校

(1) 基本情報

学校の名称： 長崎公務員専門学校 所在地： 長崎県長崎市五島町1番17号
電話番号： 095-824-4033 F A X 番号： 095-824-9620
ホームページアドレス： <http://n-nics.com/>

(2) 理念・目的

本校は、「知識と知恵」を育み、「人間らしさ」と「タフさ」を尊重する教育を通じ、優れた公務員を輩出することを目的とし、活力ある社会の発展に寄与することを目指します。

(3) 育成人材像

本校では、以下の特性を持った人材を育成します。

- ・ 知識を実践的に活用できる力に加え、困難に直面しても柔軟に対応できる力
- ・ 継続的な成長を追求する姿勢とともに、逆境を乗り越える粘り強さ
- ・ 公務員としての倫理観と責任感を持ち、他者との共感を大切にする姿勢を貫く強い意志
- ・ 地域社会に積極的に貢献する意識と行動力を持ち、挑戦し続ける精神
- ・ 社会人基礎力を備えた、コミュニケーション能力やチームワークを重視する姿勢に加え、多様な価値観を受け入れ協働できる力

(4) 教育目標

本校の教育目標は、以下の3つの柱で構成されます。

- ・ 知識の習得と活用：公務員としての一般教養に加え、法律、制度、政策に関する専門的な知識を習得し、変化や困難に対応できる知恵を身につけること。
- ・ 人間力の向上： 共感と思いやりを持った人間関係を築き、協力し、成長し合う姿勢を養うとともに、逆境にも立ち向かう精神的なタフさを培うこと。
- ・ 社会人基礎力の育成： 社会人として必要なコミュニケーション能力や問題解決力を育て、プレッシャーの中でも冷静に判断し行動できる力を養い、地域社会に責任を持って貢献する姿勢を育むこと。

(5) 運営方針

本校の運営方針は、以下の具体的な取り組みに基づいて展開されます。

- ・ 教育環境の整備
 - ✧ 学生が主体的に学び、困難にも立ち向かいながら成長できる教育環境を整備します。
 - ✧ 教室や学習スペースの改善、オリジナルテキストの見直しを行い、挑戦と試行錯誤を重ねられる質の高い学習環境を提供します。
- ・ 公務員試験対策プログラムの充実
 - ✧ 公務員採用試験の最新の出題傾向、学習効果等をもとに最適化したカリキュラムと時間割を組み、最後まで粘り強く取り組める力を養う試験対策を徹底的にサポートします。
 - ✧ 模擬試験を定期的に実施し、本番に向けた精神的なタフさと適応力を身につけられるよう支援します。
 - ✧ 現職の公務員による業務説明会を学内で実施し、職業探求・自己分析を促し、実務に活かせる思考力と対応力を育成します。
- ・ 社会人基礎力の強化
 - ✧ コミュニケーション能力や問題解決力を高めるためのグループ活動を定期的に実施し、協力しながら困難を乗り越える力を養います。

- ✧ 社会人として必要なマナーやスキルを身につけるために、日常から生活指導を行い、セミナーを開催し、逆境に強い職業意識を醸成します。
- ・ 地域との連携強化
 - ✧ 地域住民との交流イベントやボランティア活動を通じて、学生が地域に根ざし、社会の変化に適応しながら主体的に貢献できる人材となるよう支援します。
- ・ 教職員の専門性向上
 - ✧ 教職員に研修やスキルアップの機会を提供し、教育内容や指導方法の質を継続的に改善し、時代の変化に対応できる教育を実践します。
 - ✧ 教職員間の情報共有や連携を強化し、教育の一貫性を保ちながら、学生が困難を乗り越えられるようサポートする体制を構築します。
- ・ フィードバックと改善のプロセス
 - ✧ 学生や卒業生からのフィードバックを積極的に取り入れ、常に進化し続ける教育プログラムを提供します。
 - ✧ 定期的に運営方針の評価を行い、必要に応じて方針を見直し、変化を恐れず柔軟に対応する運営を実施します。

(6)教職員の概要

校長 山口 祥平

(令和8年4月1日予定)

区別	氏名	区分	採用年月日	勤続年数	令和7年度役職
校長	山口 祥平	常勤	平成30年4月1日	8	
教職 8人	田縁 美穂	常勤	平成8年4月1日	30	D担任
	増丸 浩三	常勤 (再雇用)	平成8年4月5日	30	
	古川 和裕	常勤	平成19年4月9日	18	上級主任/N担任
	池田 雅子	常勤	平成21年4月1日	17	初級主任/B担任
	平田 吉生	常勤	令和元年4月1日	7	A副担任
	浦中 智史	常勤	令和5年4月1日	3	E担任
	土内 啓太	常勤	令和7年4月1日	1	S担任
事務	山路 愛	常勤	令和3年3月16日	5	
(経理)	板屋 友里	常勤	平成28年6月1日	9	
(事務)	(アルバイト)	非常勤	令和6年3月1日	—	期間：1月中旬～5月末
清掃	山口 達矢	非常勤	令和元年4月1日	7	
寮母	野村 直美	非常勤	平成24年4月1日	14	

1) 令和7年度からの変更点

(ア)教員1名を採用。

① 採用者：土内 啓太

② 採用年月日：令和7年4月1日

(イ)寮母より退職の意向

① 令和8年度中は継続。令和8年度に向けて新たな寮母の募集を行う。

(7)設置する学科および学生数の状況（各年度確定値※令和8年度のみ5月1日時点）

■ 令和7年度 採用試験対策学科（令和6年11月～令和7年10月開講コース）

入学 年度	入学区 分	学 科		定員	R6	R7			R8	
					学生 数	学生数	前年 差	充足 率	学生数	前年差
N-2年 令和5年	11月生	専門	上級行政科・2年コース	5	0	0	0	0.0%	0	0
			上級行政科・21ヶ月コース		0	0	0		0	0
			上級行政科・17ヶ月コース		0	0	0		0	0
			小計		5	0	0		0	0.0%
		合計	5	0	0	0	0.0%	0	0	

入学期	入学期	学 科		定員	R6 学生 数	R7 前年 差		充足 率	R8 学生数 前年差	
N-1年 令和6年	4月生	専門	上級行政科・2年コース	5	0	0	0	40.0%	0	0
			上級行政科・19ヶ月コース		0	0	0		0	0
			上級行政科・16ヶ月コース		0	1	1		1	0
			上級行政科・1年コース		0	1	1		1	0
			教養重点科・2年コース	20	6	16	10	80.0%	12	▲ 4
			教養重点科・19ヶ月コース	5	1	1	0	20.0%	1	0
			教養重点科・16ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	0	0
			教養重点科・1年コース	80	42	61	19	76.3%	48	▲ 13
			小計	115	49	80	31	69.6%	63	▲ 17
			合計	115	49	80	31	69.6%	63	▲ 17

入学期	入学期	学 科		定員	R6 学生 数	R7 学生数 前年 差		充足率	R8 学生数 前年差		
N-1年 令和6年	11月生	専門	上級行政科・2年コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級行政科・21ヶ月コース		0	0	0		0	0	
			上級行政科・17ヶ月コース		0	0	0		0	0	
			上級行政科・1年コース		0	0	0		1	1	
		小計			5	0	0	0	0.0%	1	1
		別科	上級行政科・9ヶ月コース	20	5	7	2	35.0%	1	▲ 6	
			上級行政科・5ヶ月コース	5	0	1	1	20.0%	1	0	
			上級教養科・1年コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級教養科・9ヶ月コース	10	2	1	▲ 1	10.0%	1	0	
			上級教養科・5ヶ月コース	10	1	0	▲ 1	0.0%	0	0	
			上級専門科・1年コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級専門科・9ヶ月コース	5	2	0	▲ 2	0.0%	0	0	
			上級専門科・5ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級夜間行政・前期・後期コース	50	8	2	▲ 6	56.0%	5	3	
			上級夜間行政・前期コース		3	4	1		3	▲ 1	
			上級夜間教養・前期・後期コース		9	10	1		7	▲ 3	
			上級夜間教養・前期コース		9	12	3		13	1	
			上級夜間専門・前期・後期コース		0	0	0		0	0	
			上級夜間専門・前期コース		0	0	0		0	0	
			初級夜間講座・前期・後期コース	20	6	8	2	55.0%	6	▲ 2	
			初級夜間講座・前期コース		2	3	1		4	1	
		小計			135	47	48	1	35.6%	41	▲ 7
合計			140	47	48	1	34.3%	42	▲ 6		

入学期	入学期	学 科		定員	R6 学生 数	R7 学生数 前年 差		充足率	R8 学生数 前年差		
N年 令和7年	4月生	専門	上級行政科・2年コース	5	0	0	0	20.0%	0	0	
			上級行政科・19ヶ月コース		0	0	0		0	0	
			上級行政科・16ヶ月コース		0	0	0		0	0	
			上級行政科・1年コース		0	1	1		1	0	
			教養重点科・2年コース	20	1	3	2	15.0%	55	52	
			教養重点科・19ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			教養重点科・16ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			教養重点科・1年コース	80	75	59	▲ 16	73.8%	13	▲ 46	
		小計			115	76	63	▲ 13	54.8%	69	6
		別科	上級行政科・7ヶ月コース	15	3	2	▲ 1	13.3%	0	▲ 2	
			上級行政科・4ヶ月コース	15	6	2	▲ 4	13.3%	2	0	
			上級教養科・1年コース	15	0	0	0	0.0%	1	1	
			上級教養科・7ヶ月コース	15	2	0	▲ 2	0.0%	0	0	
			上級教養科・4ヶ月コース	15	4	5	1	33.3%	8	3	
			上級専門科・1年コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級専門科・7ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	0	0	
			上級専門科・4ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	1	1	
			教養重点科・7ヶ月コース	20	5	2	▲ 3	10.0%	2	0	
			教養重点科・4ヶ月コース	5	3	1	▲ 2	20.0%	0	▲ 1	
			上級夜間行政・後期コース	10	3	2	▲ 1	60.0%	0	▲ 2	
			上級夜間教養・後期コース		4	4	0		4	0	
			上級夜間専門・後期コース		0	0	0		0	0	
			初級夜間講座・後期コース	40	6	12	6	30.0%	11	▲ 1	
		小計			165	36	30	▲ 6	18.2%	29	▲ 1
		合計			280	112	93	▲ 19	33.2%	98	5

学 科			定員	R6 学生 数	R7 学生数 前年 差		充足率	R8 学生数 前年差	
専門課程	期間全体		240	125	143	18	59.6%	133	▲ 10
	機関要件（令和7年5月1日時点）		160	83	81	▲ 2	50.6%	84	3
別科（附帯教育事業）			300	83	78	▲ 5	26.0%	70	▲ 8

■ 令和8年度 採用試験対策学科（令和7年11月～令和8年10月開講コース）

入学期	入学期	学 科		定員	R6 学生 数	学生数	R7 前年 差	充足率	R8 学生数	前年差
N年 令和7年	11月生	専門	上級行政科・2年コース	5	0	0	0	20.0%	-	-
			上級行政科・21ヶ月コース		0	0	0		-	-
			上級行政科・17ヶ月コース		0	0	0		-	-
			上級行政科・1年コース		1	1	0		-	-
		小計		5	1	1	0	20.0%	0	▲ 1
		別科	上級行政科・9ヶ月コース	20	9	1	▲ 8	5.0%	-	-
			上級行政科・5ヵ月コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級教養科・1年コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級教養科・9ヶ月コース	10	1	1	0	10.0%	-	-
			上級教養科・5ヵ月コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級専門科・1年コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級専門科・9ヶ月コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級専門科・5ヵ月コース	5	0	0	0	0.0%	-	-
			上級夜間行政・前期・後期コース	50	1	2	1	36.0%	-	-
			上級夜間行政・前期コース		4	3	▲ 1		-	-
			上級夜間教養・前期・後期コース		4	0	▲ 4		-	-
			上級夜間教養・前期コース		12	13	1		-	-
			上級夜間専門・前期・後期コース	20	0	0	0	45.0%	-	-
			上級夜間専門・前期コース		0	0	0		-	-
			初級夜間講座・前期・後期コース		6	5	▲ 1		-	-
			初級夜間講座・前期コース	20	3	4	1	45.0%	-	-
		小計		130	40	29	▲ 11	22.3%	0	▲ 29
		合計		135	41	30	▲ 11	22.2%	0	▲ 30

(8) 事業の概要

1) 学生に関すること

(ア) 教養重点科新2年コースの構築

計画	結果
● 設置の目的の一つである「魅力あるキャンパスライフの提供」を目指し、科目の新設、学内行事の企画をすすめる。 ● 学生募集活動において、各担当が高校教員、入学希望者に対して広報を行う。	● 社会人基礎力育成のため、様々な体験型学習をオムニバス形式で盛り込んだ「総合学習」を構築した。 ● 令和8年4月より「総合学習」を開講。グループワーク、ボランティア活動、クラブ活動を実施している。

(イ) SPI対策カリキュラムの構築

計画	結果
● SPI試験で出題される問題と近い教養科目の担当教員を中心に、SPI対策カリキュラムの構築を進める。	● SPI試験対策として、模擬試験の回数を増やした。 ● 上級科で行っていた週末テストにおいてSPI問題を追加実施した。 ● SPI試験対策アプリを開発した（言語のみ）。 ● 令和8年9月施行の学則改訂により、上級夜間講座にSPIコースを新設する。

(ウ) 昼間部1次合格率の向上

計画	結果
● 初級主任・上級主任を中心として、今年度の1次合格に関する分析結果をもとに、必要に応じてカリキュラムや受験指導について対策を講じる。 ● 各クラス担任は、模擬試験の結果や生活態度などから学生の筆記試験に対する理解度・公務員試験に対するモチベーションを把握し、必要に応じて自習や科目担当者への質問を促したり、面談を実施したりするなどの対策を講じる。 ● 各科目担当教員は、小テストや模擬試験などで担当する教科に対する学生の理解度を把握し、必要な対策を講じる。	● 昼間部一次合格率 ➢ 令和7年度 98.1% (令和6年度 95.0%) ● 一次試験対策としてオフィスアワーを設定、学生へ周知した。 ➢ 利用率が低く、令和7年度のみ。 ● 教養重点科において、成績下位者の学習状況および生活環境の聞き取りを行った。

(エ) 昼間部突破率の向上

計画	結果
● 初級主任・上級主任を中心として、今年度の人物試験に関する分析結果をもとに、必要に応じて学校が行う人物試験対策について対策を講じる。 ● 各クラス担任は、各クラスで行う面接指導を通して、各学生が職業探求や自己分析を行うよう指導する。また、身だしなみや基本動作などについても、日常から意識させる。 ● 各面接担当教員は、面接カードの添	● 昼間部最終突破率（最終合格者／一次合格者） ➢ 令和7年度 77.2% (令和6年度 70.2%) ● メンター制度の拡充の一環としてグループワークを実施し、全体の底上げを図った。 ➢ 令和8年度からは、メンター制度を廃止する。これまで設定してきた面接回数の上限を撤廃し、全ての学生が自信を持って本番に臨め

削や模擬面接を通して、人物試験に対応できる力を醸成する。また、人物試験突破が困難な学生については、メンター制度を活用し、1次試験合格前から必要な対策を講じる。 ● メンター制度については、各教員が行った取り組みとその結果を共有するなど、制度のさらなる充実を検討する。	るよう、指導回数と指導時期の制限を無くすこととした。
--	-----------------------------------

2) 教職員に関すること（自己評価報告書より）

(ア)業務の効率化

計画	結果
● 校長は、教職員の働き方を見直し、今後の採用活動の妨げになる可能性のある「土曜出勤」を「週休2日制」とできるよう調整する。 ● 校長は、業務を教育理念体系に基づき、整理し、見直しを図る。 ● 各担当者が自身の業務については常に引き継ぎ書を作成・更新し、常に効率化を検討する。	● 「週休2日制」の導入を目指し、各カリキュラムで実施してきた土曜授業を廃止した。 ➢ 「週休2日制」と併せて、職員採用の妨げとなっていた可能性の高い「固定残業制」の撤廃を含め「就業規則の見直し」を次回評議員会、臨時理事会に諮る予定。 ● 校長による業務の見直しについては、大幅な変更はできなかった。 ➢ 手作業、手入力となっている業務については、スプレッドシートやフォームなどの活用により効率化を図った。 ● 新学生管理システムについては、導入から1年が経過しているが、旧システムとの並行利用が続いており、業務負担となっている。

3. 財務の状況

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較

【公務員】

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	439,062,892	424,637,663	518,984,316	511,505,857	506,281,338
流動資産	376,196,993	370,995,638	273,623,734	294,353,627	254,235,128
資産の部合計	815,259,885	795,633,301	792,608,050	805,859,484	760,516,466
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	103,715,327	74,441,674	85,526,393	85,851,110	82,015,794
負債の部合計	103,715,327	74,441,674	85,526,393	85,851,110	82,015,794
基本金	453,502,099	453,201,129	446,259,854	450,038,354	452,423,386
繰越収支差額	258,042,459	267,990,498	260,821,803	269,970,020	226,077,286
純資産の部合計	711,544,558	721,191,627	707,081,657	720,008,374	678,500,672
負債及び純資産の部合計	815,259,885	795,633,301	792,608,050	805,859,484	760,516,466

(イ) 財務比率の経年比較

【公務員】

比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均*	長崎県*
流動比率	362.7%	498.4%	319.9%	342.9%	310.0%	-	-
積立率	199.6%	192.7%	201.9%	202.0%	175.8%	-	-
総負債比率	12.7%	9.4%	10.8%	10.7%	10.8%	-	-

*全国平均：専修学校法人の令和5年度全国平均（典拠：「令和6年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

比率について

○流動比率（流動資産/流動負債）

1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度保有されているかという、短期的な支払能力を判断する指標。200%以上であれば優良であり、100%以下は資金繰りに窮を要する。

○積立率（運用資産/要積立額）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の蓄積が十分になされているか、判断する指標。100%以上であることが望まれる。数値は高い方がよい。

○総負債比率（総負債/総資産）

総資産に対する他人資本の比重を評価する比率であり、低いほど望ましい。

50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると債務超過であることを示す。

② 事業活動収支計算書関係

(ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

【公務員】

(単位 円)

科 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	116,452,220	118,909,100	88,328,480	100,233,469	83,467,498
	手数料	1,859,200	1,256,000	1,229,600	1,196,800	1,001,200
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	4,630,200	5,586,300	6,321,180	9,583,400	17,988,400
	付随事業収入	8,982,734	8,509,865	3,626,095	6,365,490	2,536,615
	(補助活動事業収入)	5,455,402	3,710,200	3,626,095	6,365,490	2,536,615
	(受託事業収入)	3,527,332	4,799,665	0	0	0
	雑収入	666,370	816,568	1,042,117	8,857,472	4,338,636
	教育活動収入計	132,590,724	135,077,833	100,547,472	126,236,631	109,332,349
	事業活動支出の部					
	人件費	91,712,654	84,322,122	80,491,551	80,389,457	115,568,316
	教育研究経費	22,847,801	24,409,144	18,702,179	19,275,239	17,862,466
	管理経費	17,827,519	16,499,228	14,730,221	14,248,559	17,095,515
	徴収不能額等	25,000	0	0	0	0
	教育活動支出計	132,412,974	125,230,494	113,923,951	113,913,255	150,526,297
	教育活動収支差額	177,750	9,847,339	△13,376,479	12,323,376	△41,193,948
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3,912	49,128	936,889	603,341	880,632
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	3,912	49,128	936,889	603,341	880,632
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,912	49,128	936,889	603,341	880,632
経常収支差額		181,662	9,896,467	△12,439,590	12,926,717	△40,313,316
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	1,370,000
	特別収入計	0	0	0	0	1,370,000
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	249,398	1,670,380	0	836
	その他の特別支出	0	0	0	0	2,563,550
	特別支出計	0	249,398	1,670,380	0	2,564,386
	特別収支差額	0	△249,398	△1,670,380	0	△1,194,386
基本金組入前当年度収支差額		181,662	9,647,069	△14,109,970	12,926,717	△41,507,702
基本金組入額合計		△2,401,850	△6,603,870	△11,702,020	△3,778,500	△6,947,710
当年度収支差額		△2,220,188	3,043,199	△25,811,990	9,148,217	△48,455,412
前年度繰越収支差額		248,573,533	258,042,459	267,990,498	260,821,803	269,970,020
基本金取崩額		0	6,904,840	18,643,295	0	4,562,678
他部門繰入金収入		11,689,114	0	0	0	0
他部門繰入金支出		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		258,042,459	267,990,498	260,821,803	269,970,020	226,077,286

(参考)

事業活動収入計	132,594,636	135,126,961	101,484,361	126,839,972	111,582,981
事業活動支出計	132,412,974	125,479,892	115,594,331	113,913,255	153,090,683

(イ) 財務比率の経年比較

【公務員】

比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均*	長崎県*
人件費比率	69.2%	62.4%	79.3%	63.4%	104.9%	41.2%	48.5%
教育活動収支差額比率	0.1%	7.3%	-13.3%	9.8%	-37.7%	7.9%	8.9%
経常収支差額比率	0.1%	7.3%	-12.2%	10.2%	-36.6%	9.1%	8.9%
事業活動収支差額比率	0.1%	7.1%	-13.9%	10.2%	-37.2%	10.1%	0.3%

*全国平均：専修学校法人の令和5年度全国平均（典拠：「令和6年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

比率について

○人件費比率（人件費/経常収入）

学校における最大の支出要素であり、この比率が50%を超えると収支の悪化に繋がる。

○教育活動収支差額比率（教育活動収支差額/教育活動収入）

学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率。この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定している。

マイナスである場合は早急に改善策を講じる必要がある。

○経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

学校法人の中長期的な健全経営を図る。プラスであることが大前提。10%以上が望ましい。

減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流失していることになる。

○事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

プラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は、収支差額がマイナスとなる。

比率がマイナスになった場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことを示す。

③ 資金収支計算書関係

(ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

【公務員】

(単位 円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	116,452,220	118,909,100	88,328,480	100,233,469	83,467,498
手数料収入	1,859,200	1,256,000	1,229,600	1,196,800	1,001,200
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	4,630,200	5,586,300	6,321,180	9,583,400	19,358,400
資産売却収入	0	24,970	0	0	0
付随事業・収益事業収入 (補助活動事業収入)	8,982,734 5,455,402	8,509,865 3,710,200	3,626,095 3,626,095	6,365,490 6,365,490	2,536,615 2,536,615
(受託事業収入)	3,527,332	4,799,665	0	0	0
受取利息・配当金収入	3,912	49,128	1,199,607	1,053,716	1,331,007
雑収入	666,370	816,568	1,042,117	8,857,472	4,338,636
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	92,793,150	66,570,683	78,109,598	77,272,147	71,153,259
その他の収入	30,049,977	9,706,451	7,436,974	1,003,612	1,155,600
他部門繰入金収入	11,689,114	0	0	0	0
資金収入調整勘定	△92,293,051	△94,224,870	△66,574,295	△78,115,308	△77,275,308
前年度繰越支払資金	341,292,480	376,190,542	369,563,918	273,620,122	294,327,174
収入の部合計	516,126,306	493,394,737	490,283,274	401,070,920	401,394,081

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	91,712,654	84,322,122	80,491,551	80,389,457	115,199,535
教育研究経費支出	14,300,687	17,358,875	12,450,912	14,017,875	12,306,549
管理経費支出	15,693,256	13,579,226	10,358,219	9,561,682	11,956,814
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	2,401,850	5,501,810	11,702,020	3,778,500	6,947,710
資産運用支出	0	0	101,201,000	0	0
その他の支出	26,292,463	10,535,975	7,467,189	7,172,458	8,310,111
他部門繰入金支出	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△10,465,146	△7,467,189	△7,007,739	△8,176,226	△7,398,320
翌年度繰越支払資金	376,190,542	369,563,918	273,620,122	294,327,174	254,209,339
支出の部合計	516,126,306	493,394,737	490,283,274	401,070,920	401,531,738

(2) その他

① 借入金、学校債、寄付金の状況

なし

② 有価証券の状況

別紙 計算書類（計算書類に対する注記 参照）

③ 補助金の状況

補助金名	金額
高等学校の修学支援新制度	17,926,400 円
長崎県私立学校物価高騰緊急支援事業補助金	62,000 円
令和7年度私立大学等研究設備整備費補助金	1,370,000 円

④ 収益事業の状況

収益事業として、不動産賃貸業・管理業を行っている

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	56,479,245	71,702,112	80,090,508	75,735,381	77,953,443
固定資産	227,998,658	221,380,687	214,935,535	209,940,562	203,217,294
資産の部合計	284,477,903	293,082,799	295,026,043	285,675,943	281,170,737
流動負債	4,464,761	6,796,220	5,376,433	4,082,750	3,963,427
固定負債	19,886,069	19,922,069	20,219,747	14,046,707	14,006,707
負債の部合計	24,350,830	26,718,289	25,596,180	18,129,457	17,970,134
純資産	260,127,073	266,364,510	269,429,863	267,546,486	263,200,603
純資産の部合計	260,127,073	266,364,510	269,429,863	267,546,486	263,200,603
負債及び純資産の部合計	284,477,903	293,082,799	295,026,043	285,675,943	281,170,737

(イ) 損益計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純売上高	55,442,792	55,270,771	54,769,559	40,810,713	32,239,964
施設設備利用料収入	50,148,320	49,149,960	48,607,987	35,556,185	27,665,592
駐車料収入	5,294,472	6,120,811	6,161,572	5,254,528	4,574,372
売上総利益	55,442,792	55,270,771	54,769,559	40,810,713	32,239,964
販売費および一般管理費	45,213,538	40,474,769	46,851,358	42,814,763	36,639,364
人件費	0	1,428,249	1,624,693	1,618,829	1,346,469
減価償却費	7,528,752	6,617,971	6,445,152	6,445,152	6,445,152
賃借料	0	0	0	0	211,896
修繕費	4,100,657	3,104,842	6,096,690	5,343,096	1,765,948
消耗品費	31,411	1,231	150,241	1,320	18,051
水道光熱費	6,854,196	7,838,708	6,867,247	6,370,093	6,775,229
支払手数料	405,900	403,036	403,370	406,780	402,380
租税公課	14,429,445	9,200,583	13,389,760	10,721,929	7,628,157
通信費	41,284	40,994	42,271	45,986	43,616
諸会費	19,692	19,692	19,692	19,692	19,692
管理費	11,797,801	11,797,801	11,812,242	11,792,386	11,982,774
雑費	4,400	21,662	0	49,500	0
営業利益	10,229,254	14,796,002	7,918,201	-2,004,050	-4,399,400
営業外収益	158,890	141,435	147,152	120,673	211,883
受取利息	487	612	723	40,110	146,040
雑収入	158,403	140,823	146,429	80,563	65,843
経常利益	10,388,144	14,937,437	8,065,353	-1,883,377	-4,187,517
税引前当期純利益	10,388,144	14,937,437	8,065,353	-1,883,377	-4,187,517
法人税住民税および事業税	0	0	0	0	158,366
当期純利益	10,388,144	14,937,437	8,065,353	-1,883,377	-4,345,883

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7年度の事業活動収入計は111,582,981円、事業活動支出計は153,090,683円となり、厳しい収支状況となった。本業である教育活動に係る支出については、令和7年度は一時的な要因による増加が見られたものの、全体としては概ね一定の水準で推移している。

一方、教育活動収入については、少子化の影響等による入学者数の減少に伴い、学生生徒等納付金収入を中心に減少傾向が続いている。

ただし、翌年度繰越支払資金（貸借対照表における現金預金と同額）は254,209,339円を確保しており、現時点で直ちに資金繰りに重大な支障が生じる状況にはない。

すでに、高卒程度試験対策学科である教養重点科については令和6年度に再編を行い、令和9年度から学生生徒納付金収入の増加が期待できる見通しである。また、大卒程度試験対策学科・講座についても令和7年度に再編を実施しており、令和8年度から再編後の学生募集が始まる。今後は周知・広報活動を積極的に展開し、学生生徒納付金収入のさらなる増収を図っていく。

今後も、安定的な学生生徒等納付金収入の確保に向け、社会や学生のニーズに応じた学科・講座・カリキュラムの充実を進めるとともに、資金運用や収益事業による増収、適正な経費執行に努め、安定した財務運営を目指していく。

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項はない。